

令和5年度「地方公共団体の地域課題」概要

【別紙1】

課題番号	分野名	対象地域		地域課題の概要及び希望するICTソリューション
1	防災	岩手県	一関市全域	<p>●防災行政情報システム屋外広報マストの廃止代替 市内全域に379基ある屋外広報マストが耐用年数を超過しており、部品製造が中止となっているため、修理困難な状況にある。当該マストは、災害情報の伝達に使っているほか、市政情報の発信にも活用している。マストの整備には多額の費用が必要となることから、更新は行わず、部品調達が可能な間は現状を維持するが、最終的には廃止する方向で検討している。 マスト放送は、市民が自主的な操作を行わなくても「プッシュ型」で情報が届けられるものであるため、マストを廃止することとなった場合の代替となる方法を模索している。</p>
2	テレビ難視聴			<p>●地上デジタル放送の難視聴対策 一関市では、県内の地上デジタル放送を全世帯で視聴可能となるよう中継局の整備、テレビ共同受信施設の新設などの対策を講じてきた。当市は、市保有の中継局(2局)、地デジ中継システム及び無線共聴施設(30基)の保守管理のほか、共聴組合(59組合)に対し、維持管理や施設改修に伴う費用を補助しており、毎年、多額の市費を投じている。市内には、県内放送をワンセグで視聴している世帯が31世帯あり、この対策も急務である。 市が整備した施設及び共聴組合の保有する施設は老朽化が著しく、既に部品製造が中止となっているものもあるが、施設の更新には多額の費用が生じ、活用できる財源がない中での更新工事は困難な状況となっている。 テレビ放送の視聴について根本から見直す必要がある。</p>
3	地域マネー・観光	山形県	大蔵村 (最上広域市町村圏)	<p>●地域マネーの広域的活用と観光利用 大蔵村ではデジタル田園都市国家構想交付金による事業を展開中であるが、地域マネーの活用について、課題があると考えている。大蔵村の生活圏は、最上広域市町村圏と密接な関係があり、買物環境など日常生活の基盤を他市町村に依存するところが多い。これからの地域マネーの活用のアイデアとして、市町村独自の地域振興分の地域マネーとは別に、広域的なマネーの利用が様々な面で地域活性化に繋がるものと考えられる。 本村は、最上広域市町村圏の中では、先駆的に地域マネーの導入を行うが、将来を見据えた場合、同類のマネー系のシステム若しくは、そのプラットフォームの同一化が必要と考える。 これら課題を乗り越え、達成していくためのノウハウを具体的にご教示いただきたい。</p>
4	公共交通	福島県	南会津町全域	<p>●公共交通予約システム(デマンドタクシー運行事業) 南会津町は、町村合併以前の旧町村から長きにわたり、過疎地域からの脱却を目指してさまざまな施策を展開してきたが、人口減少や高齢化が急速に進む中であって、点在する集落の住民の移動手段を確保することが課題となっている。 そこで、平成31年3月に南会津町公共交通網形成計画を策定して以降、路線バスの見直しやデマンドタクシーを運行することで、利用者の視点に立った運行形態を構築するとともに、財政負担の軽減に努めてきたところである。 広大な面積を有する南会津町にとって、自動車を持たない住民の移動手段である公共交通の役割は非常に大きく、持続可能な公共交通の維持は喫緊の課題である。 デマンドタクシーの運行管理にあたり、だれもが利用しやすく、さらには運行事業者の負担軽減につながるシステムの整備・導入は、今後の地域振興や観光振興の観点からも急務となっている。</p>
5	通信環境インフラ・通信サービス	福島県	三島町全域	<p>●低コスト・シンプル・汎用性等のメリットがある通信環境インフラの整備、低コストで展開できる通信サービスの提供 当町では、平成21年度以降、光ファイバーケーブル敷設(IRU契約)、IP告知端末全戸設置、ケーブルテレビ放送サービスなどを実施してきた。10数年が経過しようとしている現在まで、施設の維持管理・更新等が持続的な行政課題となっている。 直面している課題として、IP告知端末(テレビ電話型)は、機器の保守期間を過ぎ、早急な更新が必要となっているが、更新・保守に係る大きなコストや、機器の修理対応など職員の負担を軽減し、持続可能なものにしたいと考えており、さまざまなICT技術が進歩している中で、サービスの形態を変えることも含め検討している。 このような経緯から次のような課題がある。 ○低コスト・シンプル・汎用性等のメリットがある通信環境インフラの整備 ○上記の通信環境において、低コストで展開できる通信サービス 例)スマホやタブレット端末などを利用した各種住民サービス(行政広報、電子申請、避難指示などあらゆる発信・伝達) 災害対策や獣害対策などに係る利用(監視システム等) その他、医療、教育、地場産業等のデジタル化に係る利用</p>